

経 由

議 長



政務活動費交付請求書

令和5年 8月 10日

四日市市長

会 派 名 新風創志会

代表者氏名 平野貴之



四日市市議会政務活動費の交付に関する条例施行規則第4条第1項の規定に基づき、
令和5年7月分政務活動費の交付を次のとおり請求します。

1 請 求 額 829,400 円

2. 政務活動費の対象となる経費

区 分	金 額	備 考
調 査 研 究 費	792,328	調査研究費
研 修 費	10,330	研修参加費
資 料 作 成 費		
資 料 購 入 費		
要 請 ・ 陳 情 活 動 費		
会 議 費		
広 報 費		
広 聴 費		
人 件 費		
事 務 費	26,742	コピー費、NTT、USB
合 計	829,400	

※概算払・前金払がある場合は、備考にその別を記載すること。

経 理 責 任 者

山田
知美

内訳明細

令和5年7月分 No. 1

会派

区 分	金 額	内 容
調 査 研 究 費	673,528	視察（紫波町、東成瀬村、大瀧村）
研 修 費		
資 料 作 成 費		
資 料 購 入 費		
要 請 ・ 陳 情 活 動 費		
会 議 費		
広 報 費		
広 聴 費		
人 件 費		
事 務 費	26,742	コピー機カウント料、USB メモリ
合 計	700,270	

※支出に係る領収書その他の証拠書類を添付すること。

(調査研究、研修、要請・陳情活動、会議) 旅 費 明 細

会 派 名	新風創志会							
参加者氏名	石川 善己・谷口 周司・辻 裕登・早川 新平・平野 貴之・ 諸岡 覚・山田 知美							
用務先	紫波町・東成瀬村・大潟村							
実施日	令和5年7月10日(月)～令和5年7月12日(水)							
目 的	視察							
月日	発 着	路 程	路線	運 賃	特別料金	特・急料	日当	宿泊料
7/10	四日市 ~ 名古屋	36.9 KM	近鉄	760 円	円	520 円	3 日	2 夜
	名古屋 ~ 名古屋空	39.3 KM	バス	700 円	円	円	1 日	1 夜
	名古屋空 ~ 花巻空	594.0 KM	航空機	円	円	円	3,000 円	14,900 円
	花巻空 ~ 花巻市	KM	レンタカー	円	円	円		甲地方
7/11	花巻市 ~ 紫波町	KM		円	円	円		夜
	紫波町 ~ 秋田市	KM		円	円	円	施設使用料	1 夜
	秋田市 ~ 大潟村	KM		円	円	円	△440 × 1	15,900 円
7/12	大潟村 ~ 秋田空	KM		円	円	円		
	秋田空 ~ 中部国際空	611.0 KM	航空機	円	円	円		
	中部国際空 ~ 名古屋	39.8 KM	名鉄	890 円	円	円		
	名古屋 ~ 四日市	36.9 KM	近鉄	760 円	円	520 円		
	~	KM		円	円	円		
小 計				3,110 × 7 21,770 円	× 0 円	1,040 × 7 7,280 円	8,560 × 7 59,920 円	29,800 × 7 208,600 円
合 計				297,570				

※精算

	運 賃	特別料金	特・急料	日 当	宿 泊 料
精 算 額	円	円	円	円	円
差 引 額					
過 不 足 の 理 由					

領 収 書

新風創志会 辻 裕登 様

¥ 101,808

但し、会派視察 航空券代金6枚分として
2023年6月14日 上記正に領収いたしました。

[電子領収書につき印紙不要]



〒104-0061 東京都中央区銀座5丁目6番16号4F

https://www.sakuratravel.jp/search/m_index.php

お問い合わせ番号：さくら208-4694

▼お申込内容

=====
●ご搭乗者

ツジヒロト様 () 男性 [REDACTED]
タニグチ シュウジ様 () 男性 [REDACTED]
ハヤカワ シンペイ様 () 男性 [REDACTED]
ヒラノ タカユキ様 () 男性 [REDACTED]
ヤマダ トモミ様 () 女性 [REDACTED]
イシカワ ヨシキ様 () 男性 [REDACTED]

=====
●ご搭乗便

路線1：07月10日（月）
便名：FDA355
発着空港：名古屋/小牧 - 花巻
発着時間：12:50 - 14:00
座席クラス：普通席
運賃種別：
大人：Dreamフレックス(変更可)
金額：
大人：16,800円×6

=====
合計金額：101,808円（事務手数料1,008円含む）
大人6名、小児名、幼児0名、計6名

領収証

ADVENTURE

skyticket

新風創志会 諸岡 様

NO. 1611880

¥ 19,700-

但し、飛行機代として(小牧—花巻)

入金日: 2023/06/09

発行日: 2023/06/09

支払い方法: Credit Card

左記、正に領収いたしました

〒150-6024

東京都渋谷区恵比寿 4-20-3

恵比寿ガーデンプレイスタワー 24F

発行元: 株式会社アドベンチャー

お問い合わせ先: スカイチケットカスタマーサービス

URL: <https://skyticket.jp>



No. 8788962-3(再発行)

領 収 書

四日市市議会 新風創志会 辻裕登 様

¥ 23,472

但し、航空券代金として
2023年6月18日 上記正に領収いたしました。



 **さくらトラベル**
Sakura Travel
〒104-0061 東京都中央区銀座5丁目6番16号4F

[電子領収書につき印紙不要]

です。

https://www.sakuratravel.jp/search/m_index.php

お問合せ番号：さくら506-0321

▼お申込内容

=====

●ご搭乗者

ツジヒロト様 () 男性

=====

●ご搭乗便

路線1：07月12日（水）

便名：ANA1840

発着空港：秋田 - 名古屋/中部

発着時間：17:30 - 18:55

座席クラス：普通席

運賃種別：

大人：スーパーバリュー21(変更不可)

金額：

大人：23,240円×1

=====

合計金額：23,472円（事務手数料232円含む）

大人1名、小児名、幼児0名、計1名

◆※重複申込に注意※◆

同様の重複申込をされている場合は、ご利用されない申込の事前取消をお願いします。

お申込みごとに発行されるお問合せ番号（さくら***-****）

No. 8788980-3(再発行)

領 収 書

四日市市議会 新風創志会 様

¥ 140,834

但し、航空券代金として
2023年6月18日 上記正に領収いたしました。



〒104-0061 東京都中央区銀座5丁目6番16号4F

[電子領収書につき印紙不要]

お問い合わせ番号：さくら413-4029

▼お申込内容

=====

●ご搭乗者

ヤマダトモミ様 (●) 女性 [REDACTED]

モロオカサトル様 (●) 男性 [REDACTED]

タニグチシュウジ様 (●) 男性 [REDACTED]

ヒラノタカユキ様 (●) 男性 [REDACTED]

ハヤカワシンペイ様 (●) 男性 [REDACTED]

イシカワヨシキ様 (●) 男性 [REDACTED]

=====

●ご搭乗便

路線1：07月12日（水）

便名：ANA1840

発着空港：秋田 - 名古屋/中部

着時間：17:30 - 18:55

座席クラス：普通席

運賃種別：

大人：スーパーバリュー21(変更不可)

金額：

大人：23,240円×6

=====

合計金額：140,834円（事務手数料1,394円含む）

大人6名、小児名、幼児0名、計6名

ご利用ありがとうございます。



料金所では一旦停車してください。

領 収 書

料金所 湯田
 NEXCO東日本お客さまセンター
 0570-024-024
 または
 03-5308-2424

23年 7月11日 14時06分
 車種 普通
 通行料金 ¥1,860-
 (現金)
 -入口料金所- 紫波
 通行料金は消費税率10%対象です。
 東日本高速道路株式会社
 東京都千代田区霞が関3-3-2
 取扱番号201-00271301-00

ご利用ありがとうございます。



料金所では一旦停車してください。

領 収 書

料金所 秋田中央
 NEXCO東日本お客さまセンター
 0570-024-024
 または
 03-5308-2424

23年 7月11日 17時57分
 車種 普通
 通行料金 ¥2,080-
 (現金)
 -入口料金所- 十文字
 通行料金は消費税率10%対象です。
 東日本高速道路株式会社
 東京都千代田区霞が関3-3-2
 取扱番号202-01791709-00

ご利用ありがとうございます。



料金所では一旦停車してください。

領 収 書

料金所 五城目八郎瀧
 NEXCO東日本お客さまセンター
 0570-024-024
 または
 03-5308-2424

23年 7月12日 9時21分
 車種 普通
 通行料金 ¥840-
 (現金)
 -入口料金所- 秋田北
 通行料金は消費税率10%対象です。
 東日本高速道路株式会社
 東京都千代田区霞が関3-3-2
 取扱番号206-00010906-00

ご利用ありがとうございます。



料金所では一旦停車してください。

領 収 書

料金所 秋田空港
 NEXCO東日本お客さまセンター
 0570-024-024
 または
 03-5308-2424

23年 7月12日 12時44分
 車種 普通
 通行料金 ¥1,420-
 (現金)
 -入口料金所- 五城目八郎瀧
 通行料金は消費税率10%対象です。
 東日本高速道路株式会社
 東京都千代田区霞が関3-3-2
 取扱番号207-00021212-00

IN 駐車券・領収書

三井のリパーク 秋田市商店街共通駐車券

01 #17786 A	23-07-11 18:13
A 900#	23-07-12 08:38
領収金額	上段…入庫日時 下段…出庫日時

- 駐車券を紛失しますと所定の紛失料金を申し受ける事となりますのでご注意ください。
- この券を磁気に近づけたり折損・汚損しますと精算が出来なくなる事がありますのでご注意ください。
- 場内での事故・災害・盗難等につきましては、一切の責任を負いません。

KW11638



領 収 書

No. 232166

2023年 7月12日

新風創志会 様

領収額	¥ 59944
-----	---------

税別 50,000円
 以上は印紙
 貼付のこと 印

領収種別 (現金・小切手・クーポン・振込・クレジット・NBM)

R_NO: FWQ 78503

但し レンタカー代として

消費税¥ を含んでます

上記金額正に領収致しました

ニッポンレンタカー東北株式会社

(本社) 〒980-0014 仙台市青葉区本町二丁目10番30号

電話(022)225-6951

発行営業所

扱者

秋田空港前

領 収 証

四日市市議会 新風創造会 様 No. 10

★

¥ 23,100 -

内 訳	
現金	
小切手	/
手 形	/
消費税(10%)	
消費税(8%)	
内税額計	

但 規案研修費代り

R.5 年 7 月 11 日 上記正に領収いたしました

登録番号

〒028-3318 岩手県釜淵郡釜淵町釜淵中央駅前二丁目3番地12

オガール企画合同会社

代表社員 小川 翔大

収入印紙



(調査研究) 研修、要請・陳情活動、会議) 報告書

令和5年7月18日 早川新平

実施日時	5年7月11日(火) 9時30分~11時45分
参加者氏名	平野貴之 諸岡寛 石川善 谷口周司 辻路登 早川新平 山田由
用務先	岩手県紫波郡 紫波町 木川志波
対応者	木川企画合同会社 相談役 八重嶋雄光 企画総務部 公民連携係主任 高橋寛介 後藤
目的・内容	<p>(目的) 岩手県紫波町の公民連携型駅前都市整備事業 木川プロジェクトについて</p> <p>(成果・所感) 「循環型まちづくり」で環境と福祉の町づくりに取り組んでいる背景が町長の提案であり、成長を意味する紫波の方言「おがる」と駅を意味するつづみ語「Gare」がVの2つの言葉と組み合わせられた造語である。紫波中央駅前都市整備事業(木川プロジェクト)に就いて人物、事、物、輪の結び繋がり、有機的関係性を構築していきたいという想いを、官と民が連携する新しい仕組みの役割を担う為、木川紫波株式会社を設立し、その目的として町の発展と町民の幸せを目指し、民間会社設立の形を設けた。10.3haの広大な土地に、紫波中央駅が設立された機に、地元農産物産物の要因で駅前南側に地元 藤原前町長のリーダーシップと、PPPを担うキーマン 岡崎正信氏の存在が大きい。</p>
成果・所感	<p>駅改修問題、PMI事業の実績、東洋大学大学院との協定等、町民の財産である町有地を売却して、まちづくりは手順があり、これを間違えてはならない、並に従来の方式から逆算方式の逆算方式の資料別添付</p> <p>不動産開発は本邦に於いても一筋の縄道があると感じた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 行政は民間に委ねられるのか ○ 民は自分達の地域を良くしようと意識があるのか

(調査研究、研修、要請・陳情活動、会議) 報告書

令和5年7月18日

実施日時	5年7月11日(火) 15時00分~17時00分
参加者氏名	平野貴之 諸岡寛 石川善記 谷口周司 辻裕登 早川新平 山田ゆみ
用務先	和歌山県東成瀬村議会事務局
対応者	佐々木修議長 尾形新一 地域づくり事業協同組合代表理事 菅原英樹企画課長 藤本牛之輔 富田美喜子 事務局長
目的・内容	(目的) 和歌山県東成瀬村のマルチワークによる繁忙期の 人手不足解消と若者の移住促進 (成果・所感) 本月初め「和歌山県東成瀬村のマルチワークによる繁忙期の 人手不足解消と若者の移住促進」の事業を開始。人口減少が進む 地域における人手不足問題の解消、移住促進等により地域の維持 経済の活性化に目指すの設立の目的。地元の仕事、生活に魅力 を感じてもらう。東成瀬で暮らしてみたいという思いを伝える為、 雇用、生活のサポート等を行う。事業協同組合の目的のため、 国の補助金制度を利用。人口2397人、組合員数10名、若 年層の離職率が高いため、夏と冬の職業の 特異性、例えば農業(夏期) 宿泊施設、スキー場、食料 加工業、林業、保育園、家庭整理業等、多岐に渡り の派遣雇用の派遣先若者での新規雇用の確保。 ①派遣先の人不足対策 ②派遣先若者の賃金 等については多い。一方、今後の課題と して①派遣職員採用時の住居対策
成果・所感	②雇用を通じて派遣先の確保 ③給与や待遇の向上改善 ④地域の参加組合員と連携し、業務の管理体制を整える等課題もある。

資料別添付

(調査研究、研修、要請・陳情活動、会議) 報告書

令和5年7月18日

実施日時	5年7月12日(水) 10時00分~12時00分
参加者氏名	平野 龍 諸岡 寛 石川 善己 谷口 周司 辻 裕登 早川 新平 山崎 由
用務先	静岡県大潟村 大潟村議会事務局
対応者	大潟村村長 高橋 浩人 村議会議長 丹野 敏彦 事務局
目的・内容	<p>(目的) 静岡県大潟村の自然エネルギー100%を目指す 初級バイオマス及び太陽光発電等の取り組みについて。</p> <p>(成果・所感) 大潟村の所在地は国宮八郎宇平産業により陸地化された 場所であり、全域が海抜0m未満、周囲5kmが投石で囲ま れている。常に河川流水を40所の排水機場から排水し、 その電力料金は年間3億円以上の埋没がある。</p>
成果・所感	<p>大潟村の産業から見た特徴として、木材の年間処理量 約1200万 即ち、無償でバイオマス資源の木材があり、輸送 も同様である。脱炭素先行地域事業に提案し、事業も あり、経済 ZEB、ZEH 等への移行による公共施設等の省エ ネも木材バイオマスによる地域熱供給、太陽光発電による 電力の供給、公用車等のEV化による移行手段の脱炭素化等 村として脱炭素先行地域事業に提案し、事業もある。 木材バイオマスボイラーによる地域熱供給の付随して、製 紙機器2機を約4億円で購入した。</p>

電力も検討され、島根のルートも断念。
地域特性も考慮しているとの事。国に申し申請後に要件の
色も出てきた経緯があり、実現に向けては不安が多かたとの事。

資料別添付

（調査研究、研修、要請・陳情活動、会議）報告書

R5 年 7 月 31 日

実施日時	R5 年7月11日（火） 10時00分～ 12時00分
参加者氏名	諸岡寛 他新風創志会6名（平野/早川/石川/谷口/山田/辻）
用務先	オガール企画合同会社（岩手県紫波町）
対応者	オガール相談役：八重嶋雄光氏 紫波町役場資産経営課：高橋竜介氏
目的・内容	市民協働、公民連携、循環型社会の実現に関し、岩手県紫波町のオガールプロジェクトを視察し、市民や行政の役割、行政立ち位置などを研究する。
成果・所感	<p>岩手県紫波町が1997年に町の中心部紫波中央駅前の土地 10.7 ヘクタールを28.5 億円で購入。</p> <p>しかしながら、その土地は開発できずにいわゆる「塩漬け」になっていたとのこと。</p> <p>オガールプロジェクトは、その土地を再開発し、民間活力で活気を創造した稀有な事例。</p> <p>ここには、図書館、産直マルシェ、子育て応援センター、カフェ、貸スタジオなどを備えた「オガールプラザ」、宿泊施設やバレーボール専用体育館を備える「オガールベース」、バーベキューなどを楽しめる「オガール広場」等があり、町民のみならず、県外を含め年間で約 100 万人 が訪れる場所となっている。</p> <p>また、行政視察の受け入れ件数も日本一とのこと、当日も我々以外に群馬県の市議団が来訪していた。</p> <p>よく言えば「頭良く」、悪く言えば「抜け道を使った狡さ」みたいなものを感じたが、トップに決断力があることで、道は開けることを改めて知ることができた良い事例であった。</p>

（調査研究、研修、要請・陳情活動、会議）報告書

R5 年 7 月 31 日

実施日時	R5 年7 月11日（火） 15時00分～ 16時45分
参加者氏名	諸岡覚 他新風創志会6名（平野/早川/石川/谷口/山田/辻）
用務先	秋田県東成瀬村防災情報センター
対応者	秋田県東成瀬村村長様/議長様/他
目的・内容	地域づくり事業協同組合について。 働き方の新しい形として、若者の定住促進を図る取り組みについての視察。
成果・所感	こちら昨日の岩手県に続き、民間の組織。 「特定地域づくり事業協同組合」という組織を知ることが出来た。 国の推進事業の一つでもあり、今後この形は増えるのではないかと 思われる。 四日市全体で見ると不要なものかもしれないが、郊外地域、特に水 沢—小山田—桜—県—保々の地域限定ならば面白い取り組みかもし れない。 が、四日市には多くの職場があり、これの導入のメリットは少ない とも言える。 一つの参考事例として記憶に留めておきたい。

（調査研究、研修、要請・陳情活動、会議）報告書

R5 年 7 月 31 日

実施日時	R5 年7 月12日（水） 10時00分～ 11時45分
参加者氏名	諸岡覚 他新風創志会6名（平野/早川/石川/谷口/山田/辻）
用務先	秋田県大潟村議会議事堂
対応者	秋田県大潟村村長様/議長様/他
目的・内容	大潟村の脱炭素化に向けた取り組みについて。 「自然エネルギー100%の村づくりへの挑戦」
成果・所感	<p>こちらは100%村役場による官営のプロジェクト。 国の「脱炭素先行地域事業」に選ばれることにより、自然エネルギーを活用した大規模なプロジェクトの大部分を国費負担で実施できるという。</p> <p>この大潟村は国策で造成された人工的な土地に作られた村であり、村そのものがコンパクトに作られている。</p> <p>そのため、こういう村全体を包括するようなプロジェクトに取り組みやすいという特徴がある。</p> <p>国内屈指の農耕地帯という特性を生かした籾殻を活用したバイオマスエネルギーの活用という構想は、田園地帯を抱える本市でも大いに参考にできる。</p> <p>惜しむらくは、現時点で構想段階であり、実現されていないということ。</p> <p>今後の実現、稼働に期待し、いつか再び視察したいと思わせる場所であった。</p>

（調査研究、研修、要請・陳情活動、会議）報告書

2023年7月12日

実施日時	2023年7月11日（火）10時00分～12時00分
参加者氏名	平野貴之
用務先	オガール紫波
対応者	八重嶋雄光 オガール企画合同会社相談役 高橋竜介 紫波町企画総務部資産経営課公民連携係主任
目的・内容	<p>スポーツ施設の在り方として、現在スタジアム・アリーナ改革という考え方が世界の主流となってきている。これは日本も例外ではなく、新設されるあらゆるスポーツ施設がこの考え方にのっとった形式で整備が進められてきている。本市も、三重とわか国体の前に、テニスコートや体育館など、様々な施設が整備されている。これを、スポーツをする人が、スポーツをする時だけに用いる施設にとどまることなく、地域の人たちが日常的に利用でき、スポーツ施設を中心とした街づくりを進めていくためにはどのような取り組みが必要とされるのか。そのヒントを得るため、スタジアムアリーナ改革の国内事例として第一に紹介されるオガール紫波を視察した。</p>

成 果 ・ 所 感

オガール紫波は、長年の地域の課題となったことを解決するために、官民連携という形式で進めて形となった施設である。現在オガール紫波がある土地は、以前は一帯が田園地帯であった。そこを、鉄道駅誘致を実現した後に、公共施設がないという課題を解決する形で開発された。なお、駅誘致も地域が長年奮ってきたじぎょうであるが、これをじつげんするために、地元が畜付活動などを大々的に行い、総額2.7億円の負担を負ったという。この点、本市では例えば、飯ヶ浦駅西口建設の要望が出されて久しいが、これを実現するための新たなヒントとなり得ると考える。

オガール紫波建設のために農地転用を進めることは容易ではなく、何度も国と協議を勧めながら、前述の公共施設がないという地域課題の解決を図るという名目でなんとか農地転用の許可を得て、進められた。この事業の中心となったのは、第三セクターであるオガール紫波株式会社である。同社は、官と民が連携をするためのエージェントの役割を担った。このようなプロジェクト推進のために立ち上がった3セクは、それが完了した後は問題を起しがちであるが、同社の場合は、産直施設である紫波マルシェを運営することでその存在意義を示し、今ではその収入は貴重な収入源になっているという。

このオガール紫波の事業はそれぞれの施設で別個の事業体が開発を進めている。しかし、それにもかかわらず建物のデザイン等に統一感があるのは、各事業体が同一のデザインコンセプトのもと事業を進めていったことに起因するという。

また、この事業が力強く押し進められた背景には、藤原前町長と、PPPを担うキーマン岡崎正信氏の存在が大きいという。藤原氏は運送企業を創業しこれを東北地方随一の企業に育て上げて、町議会議員を経て町長となった実績十分の人物であり、岡崎氏は地元の土木会社を経営する人物で、二人とも経営マネジメント能力にたけた人物であるという。特に、岡崎氏が示したオガールプロジェクト推進の手順が興味深い。それによると、まずまちづくりの狙いは消費活動を目的としない訪問者を増やし、面白い人にたくさん来てもらうことであるとし、これにより、おのずとカフェや居酒屋、ギャラリー、ショップ等の付帯サービスを提供したい人が集まるという。そしてそうなればエリアに活気が生まれ、高い不動産でも購入してくれる層が集まるという。すなわちまちづくりとは、扶桑さん価値の向上であると結論付けている。この結論は理解できるが、そのとっかかりが消費活動を目的としない人をターゲットしていることが興味深い。そしてその理念を体現しているのが、オガールタウンである。この57区画の分譲住宅は、町が直接分譲したものである。広場の周辺に住宅を整備すべきいう欧米で主流の概念に基づいたものであるようで、エリア内のエネルギーセンターにおいて木質チップをボイラーで燃焼させて発生した熱が供給され、暖房などに活用される。また、各住宅の建築には町産木材が活用されている。また、指定事業者となる資格として、町が行う指定事業者講習会の受講を義務付けた。これについて、全国的な大企業は受講する傾向にはなく、結果的に地元企業13社が指定事業者となったという。また、駅に近いこともあり坪単価はかなり高かったが、住環境が良好であることから、令和元年に分譲が完了したという。この点も、岡崎氏の理念とつながっている。

また、オガールベースにあるアリーナは、バレーボール専用体育館となっている。このようなニッチな施設を整備することで、全国から合宿や大会の申し込みが相次いでいるという。稼働率は100%という。また、スポーツアカデミーとして元日本代表選手をコーチに招き、紫波町に移住してもらって、開講していることがこうをそうしているようだ。また、それに伴って、ビジネスホテルであるオガールインや市が直接貸しているテナントに入居する飲食店も機能しているという。さらに、オガールセンターには子供センター、小児科と病児保育室、アウトドアショップ、グランピング施設、トレーニングジム、英会話教室、美容院、貸しオフィスなど様々な町の町民が集う施設が充実している。そして、オガール紫波全体で276名の雇用を創出しており、雇用が少なかったという町の課題を解決する形となっている。令和3年度の来場者は766330人であり、施設維持に十分な数字であるという。

本市は、国体に伴うスポーツ施設整備は一通り完結している。しかしそれを、ただのスポーツ施設に留めるのではなく、あらゆる層の市民に活用され、施設を中心としたまちづくりを実現するために現在はパークPFIを導入するなどして模索している所である。特に、中央緑地は市街地に立地することからスタジアムアリーナ改革の理念に合致しており、これをどう整備していくかで、活用の幅が変わってくることになる。例えば、隣接する勤労者若者交流センターをも同一エリアと考えてより地域住民が集いやすい環境を整備することも視野に入れるべきである。スポーツ施設は整備に莫大なコストが費やされており、ランドマークにもなり得る施設である。これを最大限に生かすためにオガール紫波の取り組みを参考にして整備を進めていくべきと考える。

（調査研究、研修、要請・陳情活動、会議）報告書

2023年7月19日

実施日時	2023年7月11日（火）15時00分～17時00分
参加者氏名	平野貴之、諸岡覚、谷口周司、石川善己、早川新平、山田知美、辻裕登
用務先	東成瀬村役場
対応者	佐々木修 東成瀬村議会議長、菅原英樹 東成瀬村企画課長、篠木宇之 主事、尾形新一 東成瀬村地域づくり事業協同組合代表理事
目的・内容	<p>現在、全国的に東京をはじめとする都市への人口一極集中が続いている。当然のことながらこれは地方の人口減少という課題に直結する問題であり、各地方都市は対策が急務となっている。特に若者の流出については喫緊の課題であり、本市も高校を卒業するとともに市外に転出する若者が後を絶たない。</p> <p>そこでこの課題の解決に向けて、マルチワークという手法で雇用を村で用意し、若者の定着や都会からの移住促進に取り組んでいる東成瀬村を視察した。</p>

山々に囲まれ、魅力あふれる豊かな自然に恵まれた東成瀬村は、農林業や畜産業、宿泊業、スキー場運営など、地域の資源を生かした産業が根付いている。一方で、これらの産業は季節ごとに繁忙期と閑散期の差が大きく、若者がこれらの企業に就職するには安定性の面で課題があった。そこで、東成瀬村は、特定地域づくり事業を令和3年から開始した。これは、令和2年に施行された「特定地域づくり事業の推進に関する法律」に基づき、東日本初となる「特定地域づくり事業」を結成したものである。これにより、季節ごとの労働需要を組み合わせ、マルチワーカーとして活動し、通年の雇用を創出し、人材不足の解消や、将来的な若者の地元定着、移住促進を図り、地域の維持と経済の活性化を目指している。現在同組合には10事業者が加盟しており、宿泊施設やスキー場、食品加工業、林業、保育園、家財整理業など多岐にわたっている。そして、これらの事業者に派遣している職員は5名とのことである。例えば、夏場は農家、冬やスキー場や温泉施設で働く事例が多いようだ。農業だけだと冬の仕事ないため、スキー場などと組み合わせで派遣してもらうことは農業法人にも喜ばれているようだ。また、これらの派遣先も、社会保険の負担を自社でする必要はないため、この点も喜ばれている。

また東成瀬村は、地域おこし協力隊をも受け入れているが、この隊員が現在51名在住しており、村内に空き家がない状況で、これ以上村外から成る地ワーカーを募集できない状況となっていることが課題であるという。

このことから、東京一極集中の裏側で、地方移住を希望する若者が多数いることがわかる。そして、コロナ禍でテレワークなどの普及により従来の凝り固まった形式に囚われない新しい働き方の創出という点で、このマルチワークという取り組みは彼らに魅力的であると考えられる。しかも、地域の人材不足を解消するという点で、若者と地域の双方に利点がある。

したがって、このマルチワークを本市に当てはめてみると、冬場の仕事をいかに用意するかが課題となるであろう。この点、三重県大紀町が特定地域づくり事業の認定を今年度受けたといういことを伺ったところであり、これについても研究してみたいと考えている。

本市もこのような取り組みを参考にしながら、若者の定住や転入促進、そして地域企業の人材不足解消にむけて、新しい働き方の創出に取り組んでいく必要がある。

（調査研究、研修、要請・陳情活動、会議）報告書

2023年7月19日

実施日時	2023年7月12日（水）9時30分～11時30分
参加者氏名	平野貴之、諸岡覚、谷口周司、石川善己、早川新平、山田知美、辻裕登
用務先	大潟村役場
対応者	高橋浩人 大潟村村長、丹野敏彦 大潟村議会議長、近藤比成 生活環境課長、佐藤洋平 環境班主任
目的・内容	<p>カーボンニュートラルは世界的な課題となっている。石油化学コンビナートを中心とした企業とともに発展してきた本市は、これを実現するため、カーボンニュートラル検討会議を立ち上げて、企業や有識者を交えながら取り組みの可能性について検討している所である。</p> <p>このような状況の中、本市のカーボンニュートラル促進に向けたヒントを得るため、バイオマス産業都市とゼロカーボンシティを目指す大潟村を視察した。</p>

大瀧村は、かつて日本で第二位の広さを誇る湖、八郎潟を国営八郎潟干拓事業により陸地化したことで誕生した村である。村全域が海拔0m未満で、周囲52kmが堤防で囲まれているため、常に河川流入水を排水機場4か所から排水している。そしてこのための電力だけでも年間3億円以上かかっているという現状である。また大瀧村の特徴として、集落が1km X 2kmのエリアに集中するコンパクトシティが形成されているとともに、中央の公共施設地帯に役場や学校、商店等が集中していることが挙げられる。また、人口の8割以上が専業稲作農家で1戸あたりの農地は18ha。コメの年間生産量は年間61000トンで全国市町村6位であるという。

そのような状況の中、村は年間12000トンの処理に追われているもみ殻をバイオマス資源として活用し、エネルギーを取り出した後に水田に戻すことで持続可能な水田農業を目指すこととした。それと共に、再生可能エネルギーを作り使うことでエネルギーの外部依存を弱め、持続可能な地域の暮らしの実現を目指している。

そしてその具体的取り組みとして、もみ殻バイオマスによる地域熱供給のほか、太陽光発電による電力供給、ZEB・ZEHなどへの移行による公共施設の省エネ化、公用車のEV化が挙げられる。

もみ殻バイオマスについては、カントリーエレベーター公社内にデンマーク製のボイラーを設置して、片道3.5kmの熱導管を敷設し村内の公共施設、ホテル、温泉施設、小中学校に熱を供給する。ボイラーについて、国内製だと小型の物ばかりで、デンマーク製が最適とされたという。また、今回同村はもみ殻の燻炭を残し再利用するため、カスタマイズして発注しているという。なお、発注金額は2機で3億円とのことである。そして副産物として残ったもみ殻の燻炭は、育苗の床土に混合することで農地に還元する。これにより、育苗箱が軽くなる、山を崩さなくていいというメリットが生まれたという。

太陽光発電による電力供給について、遊休地や空き地に設置した最大8MW規模のメガソーラーによる電力を蓄電池、系統網を通じて村内に供給し、対象の先行地域全体の40%の電力を賄うという。また、住宅100戸に太陽光パネルと蓄電池を設置する。

公用車のEV化については、役場や銀行、事業所と共同利用するほか、土日には村民や学生向けにカーシェアとして利用する。

またこれらの取り組みのほか、大瀧村はデンマークのサムソ島と協定を締結している。この島は、島内の全ての電力を再生可能エネルギーで賄っていることで知られており、今後の動向にも注目したい。

このような村内の資源を活用して、地域のエネルギー源とする取り組みは、本市でも今後求められるところであり、本市の産業を加味してどのような取り組みが可能なのかを模索していく必要があると考える。

第7号様式（第4条関係）

（ 調査研究、研修、要請・陳情活動、会議 ） 報告書

令和5年 7月 15日

実施日時	令和5年 7月 12日（水） 10時00分 ～ 12時00分
参加者氏名	谷口周司・平野貴之・諸岡覚・石川善己・早川新平 山田知美・辻裕登
用務先	秋田県大潟村
対応者	大潟村長 高橋浩人氏 大潟村議会 議長 丹野敏彦氏 大潟村 生活環境課 課長 近藤比成氏 大潟村 生活環境課 主任 佐藤洋平氏
目的・内容	・大潟村における脱炭素化に向けた取り組みについて
成果・所感	今回視察させていただきました、秋田県大潟村は、世紀の大事業と言われた八郎潟干拓事業で 1964 年に誕生した新設自治体であります。水路や農地などが合理的に整備された、日本の先進モデルとなるような生産および所得水準の高い農業が確立された、近代的な農村としてパイオニアの地位を占めています。しかし、少子高齢化をはじめとする社会問題や高度情報化、国際化の進展により村を取り巻く環境も大きな転換期を迎えているとともに、今日の大量生産、大量消費、大量廃棄による環境負荷、地球温暖化やエネルギー問題など、現代の社会経済システムによる広域的な課題も同時に抱えているとのこと。そこで、大潟村では、環境基本条例に続き「環境基本計画」を策定し、それに基づいた目標を実現するため、村民の行動と進行管理、推進体制を明確にし、自然エネルギーの導入と

成 果 ・ 所 感

省エネルギーの促進を図るための 実施計画を平成 25 年 3 月に策定しています。

大潟村ではこれらの計画と合わせて、公共施設における太陽光発電の設置、村民主体によるメガソーラー事業、認定こども園における地中熱ヒートポンプの導入などを行っています。

さらに、地域資源を活用したもみ殻を燃料とする地域熱供給事業の検討など、再生可能エネルギーを取り入れるための様々な取り組みを行っています。

一方、大潟村はデンマークとの交流があり、なかでもサムソ島は再生可能エネルギー100%を実現しており、持続可能な農業や社会システムのあり方を目の当たりにしていることから、大潟村も 2050 年には再生可能エネルギー100%を自給できるよう、今からロードマップを作成して準備を進め、化石燃料に依存しない、自立した村づくりをめざすとありました。

さらに、大潟村においては「自然エネルギー100%の村づくりへの挑戦！」の実現を図り、地域への波及を推進し、日本の脱炭素を地方から実現することを目的として、地域エネルギー会社を設立しております。脱炭素社会の実現と共に地方の活性化と暮らしの質の向上により、持続可能な地域づくりに貢献することを目指し、高橋浩人大潟村長を社長とした

「株式会社 オーリス」を設立しているとのこと。

この株式会社オーリスは、村内の資源を活かした、村民参加によるエネルギーの地産地消等を通して、大潟村の持続可能な発展に資するために、次のような事業を行なうことを目的としています。・自然エネルギー発電・供給事業 ・自然エネルギー熱供給事業・省エネルギー事業・自然エネルギーリース事業・EV充電及びリース等事業・もみ殻燃焼炭販売・加工等事業・大潟村農産物の仕入れ及び販売斡旋に関する事業・自然エネルギー普及・啓蒙事業・生活の文化的・経済的改善向上に関する事業・自然エネルギー・省エネルギー・EV・まちづくり等に関するコンサルティング事業など、かなり幅広く事業展開がされておりました。

色々と話を行く中でも、まだまだ始まったばかりの取り組みでもあり、本市にどう関連させていくのか、まだ不透明なところもあります。今後も取り組みを見守っていきたいと思います。

：「第7号様式（第4条関係）」

（ 調査研究、研修、要請・陳情活動、会議 ） 報告書

令和5年 7月 15日

実施日時	令和5年 7月 11日（火） 9時30分 ～ 11時45分
参加者氏名	谷口周司・平野貴之・諸岡覚・石川善己・早川新平 山田知美・辻裕登
用務先	オガール（OGAL）： 岩手県紫波町
対応者	・紫波町役場 企画総務部 資産経営課 公民連携係 主任 高橋竜介氏 ・オガール企画合同会社 相談役 八重嶋雄光氏
目的・内容	・町有地を活用した、公共施設整備と民間施設等立地による 経済開発の複合開発について ・公民連携によるまちづくりについて
成果・所感	今回の視察では、平成19年4月に「公民連携の推進に関する学 校法人東洋大学と紫波町との協定書締結」から始まり、平成21 年2月には、紫波町公民連携基本計画が策定されている『オガ ールプロジェクト』について、学ばせていただきました。 そもそも、『オガールプロジェクト』とは、紫波町がJR紫波中 央駅前町有地10.7haを中心とした都市整備を図るため、町民 や民間企業の意見を聞き、平成21年3月に議会の議決を経て紫 波町公民連携基本計画を策定。この基本計画に基づき、平成21 年度から始まった紫波中央駅前都市整備事業が『オガールプロ ジェクト』であります。 オガールの名前の由来は、フランス語で「駅」を意味する「ガ ール」紫波の方言で成長を意味する「おがる」が由来。

成 果 ・ 所 感

『オガールプロジェクト』は、都市と農村の新しい結びつきを創造し、「暮らす、働く、学ぶ、集う、憩う、楽しむ」をテーマに新しく豊かで魅力的な持続的に発展する街を目指すとあります。

開発テーマとしては、

1, 「農村（田園）と都市（街）が共生するまち」
紫波の農作物や農村の良さに触れることができ、そして都市機能が集積された、使いやすく人が集うまちを目指しています。

2, 「若者、高齢者、すべての人が希望を持ち、安心して暮らせるまち」

住環境が充実し、そして多様な雇用が生まれ、若者が学び・働き・挑戦できる環境が充実したまちを目指しています。

3, 「人にも地球にも「やさしい」まち」
環境への配慮を実践し、そしてすべての人にやさしい街を目指しています。

4, 「優れたデザインの採用」
目に見えるデザインはもとより、ライフスタイルのデザインを大事にします。

と、あるように非常に「テーマ」に沿ったカタチがつけられており、施設自体に一体感を感じることができました。

また、紫波町が目指す循環型のまちづくり理念を具現化した、より多くの木質系材料が活用されていることも魅力でありました。

オガールの施設内には、役場庁舎やオガール保育園、岩手県フットボールセンターも併設されるなど、普段から人が集える場所となっており、その他にも、オガール広場やオガールプラザ、中には、オガールベースとあって日本初のバレーボール専用体育館、ビジネスホテルや飲食店、コンビニエンスストアや事務所などが入居する民間複合施設

併設されており、スポーツを通じた教育環境と人材育成にも注力しているとのことでもあります。

正直、あまりにも壮大なプロジェクトであり本市四日市市にどう繋げていくかは課題ではありますが、「コンセプト」をしっかりと持つことの必要性を改めて感じた視察となりました。

「第7号様式（第4条関係）」

（ 調査研究、研修、要請・陳情活動、会議 ） 報告書

令和5年 7月 15日

実施日時	令和5年 7月 11日（火） 15時00分 ～ 17時00分
参加者氏名	谷口周司・平野貴之・諸岡覚・石川善己・早川新平 山田知美・辻裕登
用務先	秋田県東成瀬村
対応者	東成瀬村 企画課長 菅原英樹氏 企画課 主事 篠木宇之氏 東成瀬村地域づくり事業協同組合 代表理事 尾形新一氏 東成瀬村議会 議長 佐々木修氏
目的・内容	・東成瀬村地域づくり事業協同組合の取り組みについて
成果・所感	今回視察させていただいた「東成瀬村地域づくり事業協同組合」とは、令和2年に施行された「特定地域づくり事業の推進に関する法律」に基づき、東日本初となる「特定地域づくり事業」の実施を目指し、令和2年11月12日に創立総会が開催されております。そして、同年12月17日秋田県内で初めて認定され、令和3年1月より事業開始をしています。 栗駒の山々に囲まれ、魅力あふれる豊かな自然に囲まれた東成瀬村は、農林業や畜産業、宿泊業やスキー場運営など、地域の資源を活かした産業が根付いており、村内外の人材を繁忙期の村内の事業所に派遣し、人材不足の解消につなげるほか、将来的な若者の地元定着や移住促進を図り、人口減少が進む地域の維持と地域経済の活性化を目指すものとされております。

成 果 ・ 所 感

取り組みのきっかけは「地域産業を支える人材不足」が顕著化。
人口減少や高齢化による働き手不足が深刻化する。

☆平成22年2872人 ⇒ 平成27年2610人

☆人口減少率 : -9.1%

☆高齢化率 : 41%

農作業は夏期が繁忙時であり、冬期が閑散期である一方。観光業（スキー場）は夏期が閑散期であり、冬期が繁忙期であるように、産業ごとに繁閑の時期が異なり、通年雇用が可能な業種が少ないとのこと。

そういったことから、取り組みがスタート。

令和2年12月17日に特定地域づくり事業協同組合に認定され、令和3年1月から派遣事業を開始している。

内容は、

「繁忙期における人手不足の解消」として、派遣労働者がマルチワーカーとして、組合員の繁忙期に就労することで、繁忙期の人材不足を解消する

「若者の地元定着や移住促進」として、一年を通じて働けるように仕事を提供することで若者の定着や移住に繋げる。

「人口減少が進む地域の維持と地域経済の活性化」として、若野たちのエネルギーで村の活性化に繋げる。

現在、取り組み開始後の効果としては、

- ・一年を通じて東成瀬村で働くことが可能となり、繁忙期の人手不足が解消された。
- ・農業法人に派遣されることで、将来の農家としての独立に向けて、農業の勉強をしながら安定した賃金を得ることができる。
- ・派遣者4名のうち2名が村外からの就職。うち1名は東成瀬村に移住されているとのこと。

今回、学ばせていただいたことは、正直、自分の中であまり関心の薄かった分野ではありましたが、担当者の熱心な話や取り組みを聞く中で、非常に興味関心を持ちました。

どのように四日市市に活かしていくのか、今後もしっかりと研究を進めていければと思います。

（調査研究、研修、要請・陳情活動、会議）報告書

R5年7月20日

実施日時	R5年 7月11日（火） 15時～17時
参加者氏名	平野貴之・諸岡覚・石川善己・早川新平・谷口周司・山田知美・辻裕登
用務先	秋田県 東成瀬村役場
対応者	東成瀬村 企画課長 菅原英樹・企画課主事 篠木宇之 東成瀬村地域づくり事業協同組合 代表理事 尾形新一
目的・内容	「地域づくり事業共同組合の取組」について
成果・所感	<p>人口減少や高齢化により働き手不足が深刻な状況となり、繁忙期における人手不足の解消と若者の地元定着、移住促進を目的として、東成瀬村地域づくり事業協同組合を立ち上げ、特定地域づくり事業協同組合として認定された。</p> <p>東成瀬村地域づくり事業共同組合により、季節ごとの労働需要を組み合わせ、マルチワーカーとして活動し、通年の雇用を創出する取り組みを行っている。</p> <p>組合企業は10事業者が加盟しており、農業（米、野菜）や宿泊施設、スキー場、食品加工業、林業、保育園、家財整理業等で、現時点（2023年7月）派遣職員4名、事務職員1名で現在は区施設などで勤務しており、更に来年4月に1名採用の予定との事。</p> <p>高齢化が進む地域での繁忙期の労働力不足を解消するため、いくつかの仕事を組み合わせ安定した雇用を生むことは特に農業を基幹とする地域にとっては大切だと感じる。その結果移住にまで繋がり地域の活力の上昇にまで繋がればベストである。</p> <p>今後の展開も注視しながら参考にしたい。</p>

（調査研究、研修、要請・陳情活動、会議）報告書

R5年7月20日

実施日時	R5年 7月11日（火） 10時～12時
参加者氏名	平野貴之・諸岡覚・石川善己・早川新平・谷口周司・山田知美・辻裕登
用務先	オガール紫波
対応者	オガール企画合同会社 相談役 八重嶋雄光 紫波町企画総務部公民連携係主任 高橋竜介
目的・内容	オガールプロジェクトについて
成果・所感	<p>スタートは紫波町が28億円余りで購入して放置されていた駅前に保有する遊休地の活用という事で、人口3万3千人の紫波町と(株)オガール等の各事業者が連携し都市再開発事業に取り組んだ事業。</p> <p>役割分担と情報交換を行いながら、PPP（官民パートナーシップ）による公共施設整備や経済開発を通じた町づくりと駅周辺再開発で、整備コンセプトは、官と民の敷地がシームレスに繋がる、多様な用途に活用できる公共空間、地域材を活用し地元事業者の施工により経済活動を支援、公共投資を誘発剤として民間投資を促進、雇用機会を創出し快適な環境を提供する民間投資を促進、設計・コンペで町の特色をいかした創造的な設計を採用、等となっている。</p> <p>少子高齢と人口減少社会状況化下でのインフラ整備の在り方や福祉施策への取り組み等、自治体の緊縮財政の中でも必要な活力溢れる町づくりへの取り組みなど、課題解決に向け取り組んでいるとの事。</p> <p>オガールプロジェクトはPPP官民連携の事業として図書館と併せて民間企業が入居するテナント施設を共存させている点もポイントで、紫波町はこの施設から家賃を受け取ることができる点。複合施設としてまた広場もある環境を、一体的な活用をされているのも大切。</p> <p>官民連携事業の先駆的な成功事例として、2016・2017年度の2年連続で視察の受け入れ件数が最も多かった事業となっている。いずれにしてもPPPのポイントである、公が主導ではありつつも民間活力を活かし、民間の投資を促進できる取り組みづくりが大切であると思う。今後の社会情勢を考えてもPPP推進の流れは加速すると思われる中で、それを活かせる体制づくりが重要であると感じた。</p>

成果・所感

全国市町村で6位となり、年間生産量約61,000トン誇る「コメ」を生産しているが、それに伴い「もみ殻」の年間処理必要量が約12,000トンのものほり、稲わらも同様である。

その「もみ殻」・「稲わら」をバイオマス資源として活用し、エネルギーを取り出した後に水田に戻すことで持続可能な水田農業を維持する。

併せて、再生可能エネルギーを作り出すことで、エネルギーの外部依存度を下げ、持続可能な地域生活を維持することを目指し、脱炭素先行地域事業を提案している。

主な事業として

①もみ殻バイオマスによる地域熱供給

1基1,500～2,000 t使用するもみ殻バイオマスボイラーを設置し公共施設への熱を供給。ボイラーにより排出される燐炭を育苗の床土へ混合。

②太陽光発電による電力の供給

オンサイト型太陽光発電。最大8MW規模のメガソーラーにより電力村内へ供給。希望者を募り住宅100戸への太陽光発電設置。

③ZEB・ZEH等への移行による公共施設等の省エネ化

建物の改修並びに省エネ設備を導入し電力消費量や熱消費量を3～4割削減

④公用車等のEV化による移動手段の脱炭素化

近隣事業所との共同利用・土日のカーシェアを実施

渡り鳥への影響を考慮し、あえて風力ではなく太陽光で発電としたり、地域資源や特性を考慮した計画となっている。

また、技術系職員が元々いないという事で、最初から専門知識を持つコンサルタントも入ったの事業計画との事であった。

自治体規模に差があるので、単純にはいれないが参考にできる部分はあるおと感じた。

第7号様式（第4条関係）

（調査研究、研修、要請・陳情活動、会議）報告書

R5年7月20日

実施日時	R5年 7月12日（水） 10時～12時
参加者氏名	平野貴之・諸岡覚・石川善己・早川新平・谷口周司・山田知美・辻裕登
用務先	大瀧村役場
対応者	大瀧村生活環境課 課長 近藤比成 大瀧村生活環境課 環境班主任 佐藤洋平
目的・内容	「自然エネルギー100%の村づくりへの挑戦」実現に向けた「脱炭素先行地域」提案について

（調査研究）研修、要請・陳情活動、会議）報告書

令和 5年 7月 19日

実施日時	令和 5年 7月 11日（火） 9時 30分～ 12時 00分
参加者氏名	平野貴之 諸岡覚 早川新平 石川善己 谷口周司 山田知美 辻裕登
用務先	オガール紫波株式会社（岩手県 紫波町）
対応者	オガール紫波株式会社 八重嶋様 紫波町企画総務部公民連携 高橋様
目的・内容	<p>・官民連携した町づくり事例を学ぶ</p> <p>オガールプロジェクトは町保有の土地活用及び紫波駅周辺開発として、官民連携手法（PPP）を用いて複合施設を建築・運営している。コロナによりR3年の年間利用者数は76万人に減少するもH30年は104万人が利用するまでに成長。</p> <p>官民連携した取り組みプロジェクトの進め方やポイントだけでなく、失敗経験を聞くことで今後四日市でも取り組んでいる駅前再開及び官民連携した取り組みへ反映させる為、視察を実施した。</p>
成果・所感	<p>オガールプロジェクトは役場や宿泊施設、保育園など4つ区画からなり、それぞれ別の開発事業者が異なっていたものの、デザインガイドラインを作成したことで建築物に統一が有り全体的に良い景観を出せていた。</p> <p>また町の規模や人口・需要をしっかりと計算・調査し、理想で進めるのではなく身の丈に合ったプランで進めたことでオガールプロジェクトが成功したのだと考える。</p> <p>資金調達する際、取えて手間や審査の厳しいMINTO機構へ出資依頼を行い出資してもらうことで金融機関の信用を得ることが出来、融資を集めることができおり、他にも敷地内に住宅地区を形成し人の移住・呼び込みや周辺不動産価値向上に繋がったことや本プロジェクトでは地産地消を掲げており、建築メーカーや材料を町内・県内のものを使用することで地域経済循環を行っていた。</p> <p>多数の工夫があったことから先進的な官民連携事業成功例となり、行政視察受け入れ件数が最も多かった事業となった。</p> <p>規模や地域性が異なる四日市にそのまま適用できるわけではないが、官民連携して進める事業の成功事例として今後の駅前再開の参考とした。</p>



(紫波町役場)

国内最大の木造建築庁舎、間に鉄筋部分を挟むことで建築基準をクリア。PPP（BTO方式）で建築されており、100%町内産木材を使用している。



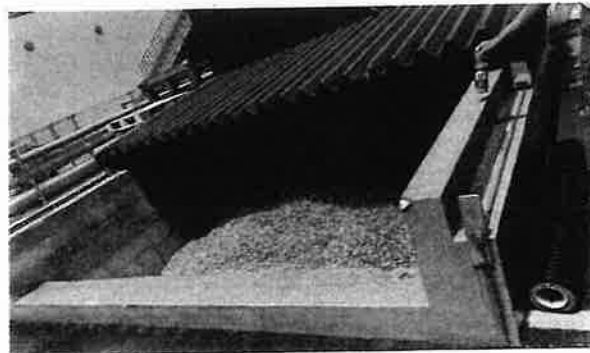
(オガールベース)

ホテルやバレーボール施設、コンビニや居酒屋等が入っており、大型の複合的な施設となっている。



(オガールプラザ)

マルシェや図書館などが入っている施設でマルシェでは紫波町内の農産物の販売を行っている。また土地は町所有であり賃料収入を得ている。



(エネルギーステーション)

紫波町の間伐材を利用した木質バイオマスにより役所やオガールタウン、保育園等の各施設へ熱供給を行っている。

（調査研究）研修、要請・陳情活動、会議）報告書

令和 5年 7月 19日

実施日時	令和 5年 7月 11日（火） 15時 00分～ 17時 00分
参加者氏名	平野貴之 諸岡覚 早川新平 石川善己 谷口周司 山田知美 辻裕登
用務先	秋田県 東成瀬村
対応者	東成瀬村議会 佐々木議長 東成瀬村地域づくり事業協同組合 尾形代表理事 東成瀬村役場 菅原課長、篠田主事、富田事務局長
目的・内容	<p>・マルチワークという新しい働き方の推進</p> <p>東成瀬村では農産業中心であり、通年を通しての雇用確保ができていないという課題があった為、地域づくり事業協同組合を立ち上げ季節ごとの労働需要を組み合わせ、通年雇用の創出を行い企業の人材不足解消や、若者の地元定着や移住促進を図り、地域の維持活性化を目指した取り組みを行っている。</p> <p>四日市市では若者世代の流出も多いことから、新しい働き方を生み出すことで若者人材流出防止及び流入促進を図り地域経済の活性化を行える取り組みを学ぶ為、視察を実施した。</p>
成果・所感	<p>東成瀬村では特定地域づくり事業協同組合制度の補助金を活用し、組合は職員を企業へ派遣→企業は組合に対し一定の金額（時給制）を支払う→組合はそこに補助金を活用して上乗せした金額を職員に支払うという仕組みであった。</p> <p>季節的な過渡期に合わせ労働力が必要とする企業としては一定金額で労働力を確保でき、職員も上乗せした賃金を貰えるのでお互いメリットのある取り組みであった。</p> <p>例えば春夏秋は農業や宿泊業、冬はスキー場勤務など、職員は様々な業種を経験できることや定職に就く前に業種適性確認ができるなど様々な付帯効果がある。</p> <p>そのような取り組みにより組合職員数も増え、市外から人材が流入したことから一定の移住促進効果があったと考える。</p> <p>四日市市は補助金支給対象ではないが、新しい働き方のモデルとして参考にし、若者移住・定住促進に向けた取り組みとして検討したい。</p>

（調査研究、研修、要請・陳情活動、会議）報告書

令和 5年 7月 19日

実施日時	令和 5年 7月 12日（水） 10時 00分～ 12時 00分
参加者氏名	平野貴之 諸岡覚 早川新平 石川善己 谷口周司 山田知美 辻裕登
用務先	秋田県 大潟村
対応者	大潟村 高橋村長 大潟村議会 丹野議長 大潟村役場 近藤課長、佐藤主任
目的・内容	<p>・脱炭素先行地域での取り組み事例を学ぶ</p> <p>大潟村は集落や役場が2km×1kmに集約している超コンパクトシティであり、人口の約8割が専業稲作農家であることからもみ殻が大量に発生していた。</p> <p>そこでもみ殻をバイオマス資源として活用することや太陽光発電にて村内へ電力供給を行うなど脱炭素先行地域として自然エネルギー100%を掲げている。</p> <p>四日市市もゼロカーボンシティ宣言を行っており、自然エネルギー活用の取り組み事例を学ぶ為、視察を実施。</p>
成果・所感	<p>もみ殻をデンマーク企業の先進的なボイラーにて熱供給、村所有の遊休地にメガソーラー設置するだけでなく、一般家庭にもPPAを活用した太陽光・蓄電池を設置することで電力供給を賄う。</p> <p>また熱供給にて発生した燐炭を育稲の床土に混ぜて活用、公用車をEV化し、近隣企業と共同利用するだけでなく、使用しない土日は村民や学生、観光客に貸し出すカーシェアにて自然エネルギーの循環検討している。</p> <p>しかしながら行政の資金・ノウハウだけでは不足が発生していたことからもみ殻バイオマス活用ではデンマーク企業から技術協力を取り付けたこと、設備調達・保守は地域エネルギー業者、資金は地域銀行から出資してもらうなど様々な協力を得て事業を進めている。</p> <p>四日市市は年々co2排出量が減少しているが、さらに加速させる為大潟村の取り組みを参考にし、行政が先行してPPAを活用した太陽光発電設置や、近隣企業で公用車シェアすることで財政支出の削減だけでなく、公用車をEV・FCVにした上で使用しない土日などは市民へ貸出し、触れてもらうことでEV・FCV普及につなげる取り組みを行うなど、ゼロカーボン化を進めていきたい。</p>

（調査研究、研修、要請・陳情活動、会議）報告書

令和 5年 7月 25日

実施日時	令和 5年 7月 11日（火） 9時 30分～ 11時 45分
参加者氏名	・山田知美・平野貴之・諸岡覚・早川新平・石川よしき ・谷口周司・辻裕登
用務先	オガール（岩手県紫波町）
対応者	紫波町役場 企画総務部 資産経営部 公民連携係 主任高橋隆介様 オガール企画合同会社 相談役 八重嶋雄光様
目的・内容	農村と町が共生する・若者、高齢者、すべての人が希望を持ち安心して暮らせる・人にも地球にも「やさしい」・優れたデザインを開発テーマとし、【都市と農村の暮らしを愉しみ、環境や景観に配慮したまちづくりを表現する場】を理念としているオガールプロジェクト。

オガールプロジェクトは、岩手県紫波町が都市と農村の新しい結びつきを創造し、「暮らす・働く・学ぶ・集う・憩う・楽しむ」と魅力的な街作りを目指す。オガール紫波株式会社を平成22年に設立し、第三セクターとして連携を図りながら進めており、現在に至るまで“オガールプラザ・オガールベース・紫波町役場庁舎・オガールタウン・エネルギーステーション・体育館・宿泊施設・オガールセンター・オガール保育園などを開所してきた。

中でも核となるオガールプラザでは、活気あふれる産直売り場がとても印象的でした。



「産直売り場」

図書館は、「居心地の良い空間」をコンセプトに構成されており、時事情報や地域の情報なども発信していた。また絵本コーナーも充実しており子どもの利用者が多いことが想定される。

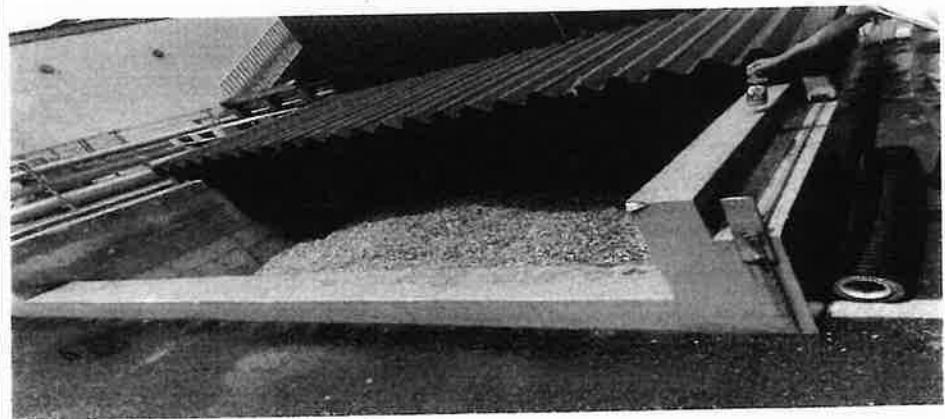
沢山の本を持ち歩くためのカートは是非本日も取り入れたい



天井が高く開放感のある図書館

成果・所感

エネルギーステーションでは、木製のチップを燃やしてエネルギーに変換し、オガールタウンへ供給している。



また、体育館と宿泊施設が併設しており、観光客だけでなく宿泊プランも複数あるので学生の合宿の受け入れも積極的に行っているとのこと。そして、保育園・クリニック・子育て支援センターだけでなく、キッズ英会話教室や、クライミングウォール、トレーニングジムや美容院などがあり、子育てしやすい環境もとても魅力があり、子育てしやすい四日市として取り入れる要素もあるのではと感じました。

（調査研究、研修、要請・陳情活動、会議）報告書

令和 5年 7月 20 日

実施日時	令和 5年 7月 11日（火） 15時00分～17時00分
参加者氏名	・山田知美・平野貴之・諸岡覚・早川新平・石川よしき ・谷口周司・辻裕登
用務先	秋田県東成瀬村
対応者	東成瀬村 企画課長 菅原英樹様 企画課 主事 篠木宇之様 東成瀬村地域づくり事業協同組合 代表理事 尾形新一様 東成瀬村議会 議長 佐々木修様
目的・内容	「東成瀬村地域づくり事業協同組合の取り組みについて」 国の特定地域づくり事業協同組合制度を使い、「マルチワーク」という新しい働き方で東成瀬村を支え、東成瀬村での生活をサポートする事業について

成果・所感

特定地域づくり事業協同組合制度とは、人口急減地域が対象であり、雇用を安定させることで人口流出を抑える目的です。

東成瀬村は農林業・畜産業・宿泊業・スキー場運営など地域の資源を生かした産業が根付いていますが、年間通じて繁忙期がバラバラで安定的に雇用を継続するのが難しい課題があった。

ところが本事業において、設立した「東成瀬村地域づくり事業協同組合」で雇用することで、いわゆる掛け持ちの働き方でもしっかりとした福利厚生と給料を確保可能となる素晴らしい取り組みです。

これにより慢性的な人手不足の解消につながるだけでなく、働き手も福利厚生のない小規模事業所でも安心できる。しかし残念なのは小規模事業者への周知が行き届いておらず参加事業所が少ない。非常にもったいないと感じました。

また、組合での今後の課題は

- 1, 派遣職員採用時の居住対策
- 2, 派遣職員の年間を通じた派遣先の確保
- 3, 派遣従業員の給与や待遇の向上改善
- 4, 地域の参加組合員と連携して業務の確保を計る

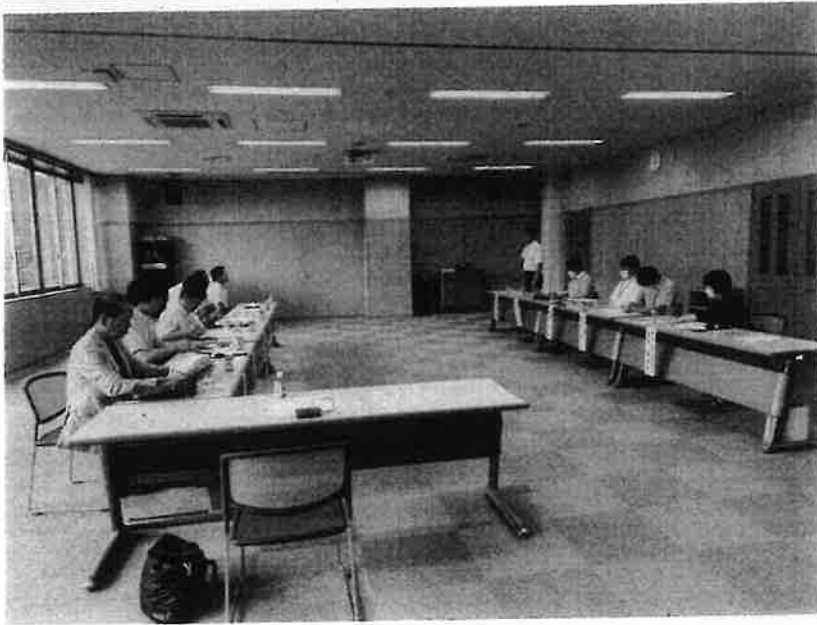
とのことでした。

1は居住できる空き家が少なく、受け入れが出来ないと。転入者を取りこぼしてしまってもったいないと感じます。

この事業の予算は人口減少地域対象の事業であり本市には該当しないのですが、十分に福利厚生の完備のない小規模事業への支援策を前向きに検討出来れば事情により正規雇用の難しい市民も安心して生活のできる町になるのではないのでしょうか。



資料別添付



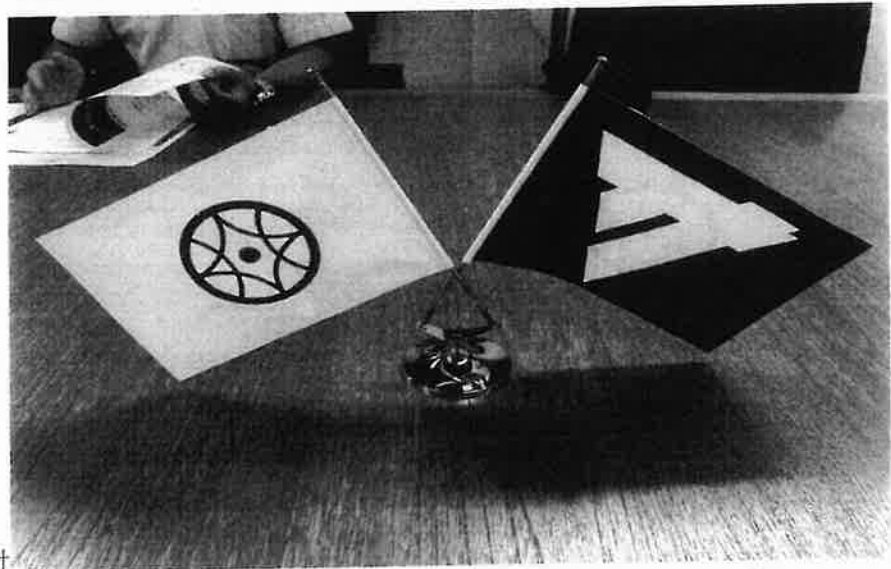
（調査研究、研修、要請・陳情活動、会議）報告書

令和 5 年 7 月 20日

実施日時	令和 5 年 7 月 12日（水） 10時00分～12時00分
参加者氏名	・山田知美・平野貴之・諸岡覚・早川新平・石川よしき ・谷口周司・辻裕登
用務先	秋田県大潟村
対応者	村長 高橋浩人様 議長 丹野敏彦様 大潟町 佐藤洋平様 近藤比成様
目的・内容	大潟村の「自然エネルギー100%の村づくりへ挑戦」実現に向けた「脱炭素先行地域」取り組み

成果・所感

もみ殻を利用したバイオマス事業に取り組む。世界的に注目される中、いち早い取り組み内容について知見を広めるために。
大潟村は、埋め立てで出来た町のため常に排水し続ける必要があり、居住区と稲作地域に分断される地域。
米作りが主流でもみ殻が年間12000トン処理が必要になるため、それらをバイオマス資源としてエネルギーを取り出し、水田に戻すことで持続可能な水田農業を構築したい。
大潟村と四日市のフラッグをご用意頂いており感激しました。
現状ではバイオマス事業は計画段階とのことで、実績や事例が無いため成果はもう少し時間が必要です。



資料別添付



7大湯

用者増加

占める再工
を増加

善

供給の
(%)

した
→100%)

村

村の
事業者

立大学

村の
役村民

したエネルギー

、初期費用

RICOH

発行日 2023年 7月27日
領収証No. B9E226



510-0085
二重県四日市市諫吉町
1-5、本庁舎 10F四日市市役所議会事務局内

新風創志会 様

新風創志会 様

領収証

いつもリコー商品をご愛顧いただきありがとうございます。
2023年 7月20日にお支払いいただきました代金の領収証を
お送りいたしますのでご確認ください。

領収種別 : 自振
金額 ¥6,793
但し、商品代として



727A1-000631#

株式会社
リコージャパン株式会社
東京都大田区中馬込一丁目

印紙税申告納
付につき大森
税務署承認済

重要

※差出人選付先情報は裏面に記載

(お問合わせ)
部門 請求書お問い合わせ窓口
TEL 0120-138-970

RICOH

リコージャパン株式会社
請求書お問い合わせ窓口
吹田市江の木町34-5

TEL:0120-138-970

※当社ではこのフォームでの領収証には、黒色の印鑑を使用しております。
※金額等を訂正したものは無効とします。
※再発行は出来ませんので、大切に保管願います。
※入金取消し等の連絡があった場合、本領収証は無効となります。

点線部分を矢印方向に折り曲

りはがしてください。

NHK 放送受信料払い込みのお願い

510-0085
四日市市
諏訪町



東京都渋谷区神南二丁目2番1号

放送受信料

払込受領証

(金融機関・コンビニエンスストア)

お客様氏名	四日市市議会 新風創志会		
ご請求期間	令和 5年 7月	～	令和 5年 7月
お支払金額	1,275 円		
お客様番号	524-1782-462		
お支払い先	NHK ふれあいセンター 0570-077-077		

取扱放送局 (営業センター)

NHK 津放送局

〒514-8531

津市丸之内 養正町 4-8

お問い合わせ先 **NHK** ふれあいセンター

ナビダイヤル 0570-077-077

受付時間 9時～18時 (土・日・祝日も受付)

*お客様のお使いの電話から上記のナビダイヤルをご利用にならない場合は、
050-3786-5003 をご利用ください。
(受付時間 9時～18時 土・日・祝日も受付)

100-0 0-20-0000-A0 3070-003-647-01 *
30021949-1/1-00-4320210030021949#
#621306206352893573
■DM番号 161-111-402



NHKの放送事業につきまして、ご理解をいただき誠にありがとうございます。放送受信料の払込用紙をお送りいたします。期限までにお支払いいただきますよう、よろしくお願いいたします。

四日市市議会 新風創志会 様	お客様番号	524-1782-462
ご請求期間 令和 5年 7月 ~ 令和 5年 7月	ご請求金額 (消費税を含みます)	1,275円
お支払期限 7月 5日	ご契約件数	1 地上契約

●受信料額

契約種別	支払区分	2か月払額	6か月前払額	12か月前払額
地上契約	口座・クレジット	2,450円	7,015円	13,650円
	継続振込券	2,550円	7,300円	14,205円
衛星契約	口座・クレジット	4,340円	12,430円	24,185円
	継続振込券	4,440円	12,715円	24,740円

※お支払の金額は、受信料、受信料引、多額一括割引、半額免除を適用する料額は異なります。

お支払い方法のご案内

● 払込用紙でのお支払い
下部の払込用紙を切り取り、お近くの金融機関、ゆうちょ銀行または郵便局、コンビニエンスストア等でお支払いください。
※コンビニエンスストアでのお支払いは、ご請求金額が30万円以下の場合に限ります。

裏面

領収書

新風創志会

様

18,674円領収しました。

但し: ビーバームーンとの取引として

利用明細

注文番号: 418967-20230629-0844935462

注文日: 2023年06月29日

領収者: 楽天グループ株式会社

お支払い方法: クレジットカード

発送日: 2023年07月03日

〒158-0094 東京都世田谷区玉川一丁目14番1号 楽天クリムゾンハウス

店舗情報

店舗名: ビーバームーン

電話番号: 05068766676

店舗住所: 〒3060126

茨城県 古河市 諸川388

注文合計

商品小計 18,674円

送料 0円

総合計 18,674円

内訳

支払い金額 18,674円

10%対象 18,674円

10%対象消費税 1,697円

※表示金額は全て税込です

配送情報

配送方法: 宅配便

お届け先住所: 〒510-8601

三重県 四日市市 飯訪町1-5 四日市市役所10階 新風創志会

商品明細

商品番号	商品名	数量	単価(税込)	税率	小計(税込)
4938432056929	EASTBULL USBメモリ 4GB 50個セット フラッシュメモリー USB2.0 フラッシュドライ ブ 小型メモリースティック 360° 回転式 10色 まと	1	18,674	10%	18,674

内 訳 明 細

令和5年7月分

No. 2

区 分	金 額	内 容
調 査 研 究 費	59,400円	調査研究費
研 修 費		
資 料 作 成 費		
資 料 購 入 費		
要 請 ・ 陳 情 活 動 費		
会 議 費		
広 報 費		
広 聴 費		
人 件 費		
事 務 費		
合 計	59,400円	

※支出に係る領収書その他の証拠書類を添付すること。

石川 善己

(調査研究、研修、要請・陳情活動、会議) 旅 費 明 細

会 派 名	新風創志会							
参加者氏名	石川 善己							
用務先	福岡市							
実施日	令和5年7月6日(木)～令和5年7月7日(金)							
目 的	視察							
月日	発 着	路 程	路線	運 賃	特別料金	特・急料	日当	宿泊料
7/6	四日市 ~ 名古屋	36.9 KM	近鉄	760 円	円	520 円	2 日	1 夜
	名古屋 ~ 博多	808.9 KM	JR	20,380 円	円	7,780 円	1 日	1 夜
7/7	博多 ~ 名古屋	808.9 KM	JR	円	円	7,780 円	3,000 円	14,900 円 甲地方 夜 1 夜 15,900 円
	名古屋 ~ 四日市	36.9 KM	近鉄	760 円	円	520 円		
	~	KM		円	円	円		
	~	KM		円	円	円		
	~	KM		円	円	円		
	~	KM		円	円	円		
	~	KM		円	円	円		
	~	KM		円	円	円		
	~	KM		円	円	円		
	~	KM		円	円	円		
小 計				21,900 × 1 21,900 円	× 0 円	16,600 × 1 16,600 円	6,000 × 1 6,000 円	14,900 × 1 14,900 円
合 計				59,400				

※精算

	運 賃	特別料金	特・急料	日 当	宿 泊 料
精 算 額	円	円	円	円	円
差 引 額					
過 不 足 の 理 由					

（調査研究、研修、要請・陳情活動、会議）報告書

R5年7月20日

実施日時	R5年 7月 7日（金） 10時～12時
参加者氏名	石川善己・谷口周司
用務先	福岡県 出合い・結婚応援事業委託事務局
対応者	出合い・結婚応援事業委託事務局 事務局長 青柳美香 事務局 梅井鉄舟
目的・内容	出合い・結婚応援事業
成果・所感	<p>職場や業種の枠を超えての出会いの場を提供する「企業・団体間マッチング支援センター」を設置し、異業種間の交流や体験イベントの開催の応援をしているとのこと。</p> <p>応援団体数も、平成30年度の1,531団体から、令和4年度2,508団体と大きく数を伸ばしている。</p> <p>企業・団体内では社内掲示板やポスター・チラシ等を活用し、いろいろなイベントが企画・告知され、企業団体を通さずに参加等ができるのが好評のようであった。</p> <p>何よりポイントになるのは企業の地域貢献活動評価として入札参加資格の加点があるという点だと感じる。</p> <p>成婚報告は、年に30組～40組という事で、一定の成果も上がっているように思う。</p>

（調査研究、研修、要請・陳情活動、会議）報告書

R5年7月20日

実施日時	R5年 7月 6日（木） 16時～17時30分
参加者氏名	石川善己・谷口周司
用務先	福岡市総合図書館
対応者	福岡市総合図書館 運営課長 中村 均 図書サービス課長 中村 裕
目的・内容	データ連携基盤を活用した図書館貸出カード電子化
成果・所感	<p>市民一人一人の属性やニーズにあわせた情報をプッシュ型で届けるなど様々なサービスを提供するデータ連携基盤を活用した公式ポータルサイト「ふくおかサポート」を開設し、マイナンバーをカードを活用し、プッシュ型行政サービスの拡充に取り組んでいるとの事。</p> <p>従来の図書館利用登録では登録の為に来館が必要で、システムへの入力や本人確認、二重登録のチェック等は窓口職員が手動で行っていた為利用者・窓口職員共に手書きや手入力が多く、負担が大きい。</p> <p>ポータルサイトを使つての登録は、利用者がマイナンバーカードを使つて、オンラインで利用登録行うので、追加入力項目も少なく、又二重登録の疑いがある場合以外は本人確認もオンラインで完結するので職員・利用者双方、手間が省けるとの事。</p> <p>既存の登録者が新たにポータルサイトでマイナンバーカードを使い利用登録し図書システムに接続することで、貸出カードが無くても貸出可能となる。</p> <p>従来の登録と並行することで、新規登録400件も加えたが大きなトラブルはないとの事であった、</p> <p>想定するにメリットも多く、利用者拡大に繋がる取り組みであると思うため、本市においても新図書館開設に合わせての導入を検討する価値があると感じた。</p>

内 訳 明 細

令和5年 7月分 No. 3

区 分	金 額	内 容
調 査 研 究 費	59,400	視察（福岡県・福岡市）
研 修 費		
資 料 作 成 費		
資 料 購 入 費		
要 請 ・ 陳 情 活 動 費		
会 議 費		
広 報 費		
広 聴 費		
人 件 費		
事 務 費		
合 計	59,400	

※支出に係る領収書その他の証拠書類を添付すること。

谷口 周司

(調査研究、研修、要請・陳情活動、会議) 旅 費 明 細

会 派 名	新風創志会							
参加者氏名	谷口 周司							
用務先	福岡市							
実施日	令和5年7月6日(木)～令和5年7月7日(金)							
目 的	視察							
月日	発 着	路 程	路線	運 賃	特別料金	特・急料	日当	宿泊料
7/6	四日市 ~ 名古屋	36.9 KM	近鉄	760 円	円	520 円	2 日	1 夜
	名古屋 ~ 博多	808.9 KM	JR	20,380 円	円	7,780 円	1 日	1 夜
7/7	博多 ~ 名古屋	808.9 KM	JR	円	円	7,780 円	3,000 円	14,900 円
	名古屋 ~ 四日市	36.9 KM	近鉄	760 円	円	520 円		甲地方
	~	KM		円	円	円		夜
	~	KM		円	円	円		1 夜
	~	KM		円	円	円		15,900 円
	~	KM		円	円	円		
	~	KM		円	円	円		
	~	KM		円	円	円		
	~	KM		円	円	円		
	~	KM		円	円	円		
小 計				21,900 × 1 21,900 円	× 0 円	16,600 × 1 16,600 円	6,000 × 1 6,000 円	14,900 × 1 14,900 円
合 計				59,400				

※精算

	運 賃	特別料金	特・急料	日 当	宿 泊 料
精 算 額	円	円	円	円	円
差 引 額					
過 不 足 の 理 由					

：「第7号様式（第4条関係）」

（ 調査研究、研修、要請・陳情活動、会議 ） 報告書

令和5年 7月 15日

実施日時	令和5年 7月 7日（金） 10時00分 ～ 11時30分
参加者氏名	谷口周司・石川善己
用務先	「ふくこい」福岡県 出会い・結婚応援事務局
対応者	福岡県福祉労働部 こども未来課 主任主事 宮崎春菜 福岡県福祉労働部 こども未来課 係長 武下紀夫 株式会社アソウ・ヒューマニーセンター 出会い・結婚応援事業 事業開発部 梶井鉄舟 事務局長 青柳美香
目的・内容	出会い・結婚応援事業について
成果・所感	<p>福岡県では、少子化対策の一環として、結婚したい気持ちはあっても出会いの機会が少ない独身者に、出会いの場を提供するなど、結婚のきっかけづくりを行う「出会い・結婚応援事業」を実施しています。今回の視察では、この「出会い・応援事業」を委託されている「株式会社アソウ・ヒューマニーセンター」にお伺いをさせていただき、直接担当者から様々な現状を教えてくださいました。</p> <p>活動としては、「出会い応援団体」による出会いの場づくりや、出会い応援団体の代表者による結婚応援に関する自主宣言、メールマガジン「九州・山口地域あかい糸めーる」による出会いイベント情報の配信などを行っています。</p>

福岡県出会い・結婚応援事業の目的は、～若者が結婚、子育てに夢や希望を持つことができる社会の実現を～ となっており、少子化の要因の一つである未婚化・晩婚化に対する取組として、独身者に出会いの機会を提供し結婚のきっかけづくりを行うとともに、社会全体で結婚を応援する気運を高めるものとして考えられています。

【出会い応援団体に行っていたくこと】

結婚応援に関する自主宣言+以下の 1 2 3 中から選択

結婚応援に関する自主宣言	
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;"> <p style="text-align: center; font-weight: bold;">立 目 別</p> <p>① 独身者に対して、出会い・結婚応援事業の周知、情報提供を行います。</p> <p>② 独身者に対して、メールマガジン「あかい糸めーる」の登録を呼びかけます。</p> <p>③ 地域の独身者を対象とした出会いイベントを開催します。</p> <p>④ 出会いイベントへの参加費を補助します。</p> <p>⑤ 親類に対する結婚祝い金制度及び結婚休暇制度を創設します。</p> <p>⑥ 結婚後・出産後も働きやすい職場環境づくりに努めます。</p> </div>	+
	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;"> <p style="text-align: center; font-weight: bold;">1</p> <p>独身者に対する「出会いイベント」等の周知・情報提供</p> <p><small>【取組例】イベント開催情報を社内の掲示等で周知</small></p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;"> <p style="text-align: center; font-weight: bold;">2</p> <p>出会いイベントの企画・実施（あかい糸のーるの活用）</p> <p><small>【取組例】出会いパーティー、イチゴ狩り体験/スワール等</small></p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p style="text-align: center; font-weight: bold;">3</p> <p>企業・団体間(出会い応援団体同士)での出会いイベントの実施</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 5px; text-align: center;"> <p>イベント企画・提案からコーディネート、チラシ作成、当日運営などは、すべて</p> <p style="font-weight: bold; font-size: 1.2em;">企業間マッチング 支援センター</p> <p>がサポートいたします。</p> <p><small>【取組例】A社の独身男性10名&&B社の独身女性10名の交差点</small></p> </div> </div>

成 果 ・ 所 感

「出会いたい独身者」のために下記のサポートを実施。

・『出会いイベントに関する情報発信』

福岡県各地で実施されるいろいろな出会いイベント情報をホームページにて発信。また、メールマガジン「あかい糸めーる」に登録いただいた方には出会いイベント情報をはじめ、婚活に役立つ情報などをお届けいたします。

・『出会い探しやお付き合い、結婚に関する個別相談』

事務局では、無料で個別相談を受け付けています。ひとりでもまずはお気軽にご相談ください。

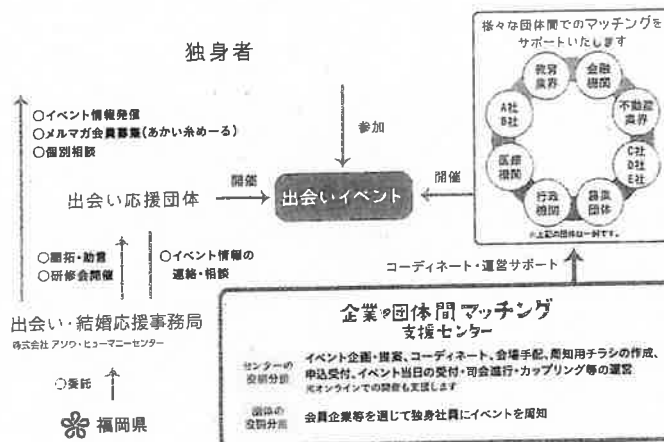
・『企業や団体間のマッチング支援』

「企業・団体間マッチング支援センター」では、企業・団体の皆様のご要望に応じて、異業種間の交流や体験型イベントの開催をお手伝いしています。イベントの企画から周知用チラシの作成、当日の運営まで事務局がしっかりサポートします。

・『結婚応援の気運を高める取り組み』

当事業の出会いイベントでカップルになられた方やご結婚された方には素敵なプレゼントをご用意。さらに結婚応援キャンペーンを展開するなど、社会全体で結婚応援の気運を高めるさまざまな取り組みを行っています。

【事業スキーム】



成果・所感

私が、今回の取り組みの中で一番感銘を受けたのが、「出会い応援団体」の登録を申込み、「登録証」の交付を受けた企業・団体は、県の入札参加資格審査（建設工事及び物品・サービス関係）において、地域貢献活動評価として、評価点が加算されます。との一文であります。これについては非常に良いアイデアだと感じましたので、早速四日市市でも導入ができないのか提案をしていきたいと思えます。

少子化に歯止めをかけることは、四日市にとっても喫緊の課題であります。その要因の一つである未婚化・晩婚化が目に見えて進行しています。一方、四日市市の調査では、多くの独身者が結婚を希望し、子供を持ちたいという結果がでております。こういったことから、出会いの場の提供、結婚のきっかけ作りは非常に重要なものであります。今後も他市町の先進的な事例を調査し、本市四日市市の施策に活かしていければと思えます。

：「第7号様式（第4条関係）」

（ 調査研究、研修、要請・陳情活動、会議 ） 報告書

令和5年 7月 15日

実施日時	令和5年 7月 6日（木） 16時30分 ～ 17時45分
参加者氏名	谷口周司・石川善己
用務先	福岡市総合図書館
対応者	福岡市総合図書館 総館長 立石茂喜 福岡市総合図書館 館長 松崎ちはる 福岡市総合図書館 図書サービス課長 中村 裕 福岡市総合図書館 運営課長 中村 均
目的・内容	データ連携基盤を活用した 図書館貸出カード電子化について
成果・所感	<p>今回の視察では、福岡市総合図書館にお伺いをし、福岡市の図書館で、本の貸し出しに使える「デジタル貸出カード」のサービスを学ばせていただきました。</p> <p>このサービスは、令和5年3月29日から始まっており、現在導入から3か月が経過した段階であり、今後さらに利用者へ周知され普及していく予定だとお聞きしました。</p> <p>「図書館デジタル貸出カード」の利活用については、お持ちのスマートフォン等を使って「ふくおかサポート」に登録し、マイナンバーカードによる本人確認を行った福岡市民の方が、「ふくおかサポート」のサービスの一つとして「図書館デジタル貸出カード」が利用できるシステムとなっております。</p>

成 果 ・ 所 感

そもそも「ふくおかサポート」とは、市民の皆さま一人ひとりの属性やニーズに合わせた情報をプッシュ型でお届けするなど、様々なサービスを提供する「福岡市公式のポータルサイト」になります。

例えば、福岡市動植物園など福岡市施設の年齢割引の適用を受ける際、従来の年齢等が確認できる書類に替え、ポータルサイト上で「デジタル身分証」を表示させて提示することにより、割引の適用が受けられるのも特徴の一つであります。

さらには、区役所窓口の混雑状況を匿名化された画像でリアルタイムに見ることができ、混雑時の来庁を避けることができるのも特徴的なサービスであります。

この「ふくおかサポート」との連携こそが「図書館デジタル貸出カード」の肝になっていると感じました。

利用方法としては、初めて図書館を利用したい方は、「ふくおかサポート」に保存されている情報を使って簡単に登録ができます。登録手続きのために図書館へ来館する必要もないとのこと。登録後はすぐにでも電子書籍を借りることができるとのこと。また、WebOPAC（インターネット蔵書検索・予約システム）にログインして紙の本の検索や予約をすることもできます。すでに図書館の貸出カードをお持ちの方も、今の貸出カードの番号を使ってデジタル貸出カードを作ることができます。なお、貸出カードの更新は「ふくおかサポート」からはできなくなっております。

まだまだ正直、導入して間もないため様々な課題には直面をしているとのことでしたが、「図書館デジタル貸出カード」を導入したことで市民の方の反応も良く「非常に便利になった」との声も聞こえてくるようであります。

ぜひ、本市四日市市においても早急に導入に向けた検討をしてもらえるよう、積極的に提案活動をしていければと思います。

内 訳 明 細

2023 年 7 月分 No. 4

区 分	金 額	内 容
調 査 研 究 費		
研 修 費	10330	研修参加費 (木下)
資 料 作 成 費		
資 料 購 入 費		
要 請 ・ 陳 情 活 動 費		
会 議 費		
広 報 費		
広 聴 費		
人 件 費		
事 務 費		
合 計	10,330	

※支出に係る領収書その他の証拠書類を添付すること。

辻 裕 登

辻裕登

様

一般社団法人マニフェスト研究会

全国地方議会サミット 2023 領収書の送付について

日頃より、ローカル・マニフェスト推進連盟の活動にご理解・ご協力を賜りまして、誠にありがとうございます。

この度は、全国地方議会サミット 2023 へのご参加誠にありがとうございました。領収書を送付致しますので、ご確認くださいませよう、よろしく申し上げます。

領 収 書

領収 No : S20230629D

領収日 : 2023年6月21日

四日市市議会新風創志会辻裕登 様

一般社団法人マニフェスト研究会
代表理事 中村 健〒162-0041
東京都新宿区早稲田鶴巻町 517-1
ドロード早稲田 402
電話 : 03-6709-6739
メール : mani@maniken.jp

下記の通り正に領収致しました。

¥ 10000 -

内容	金額	備考
全国地方議会サミット2023(7月5日・6日開催)参加費として	¥ 10000 -	議員 1名様 (@¥10000)
全国地方議会サミット2023(7月5日・6日開催)参加費として	¥ 0 -	議員以外 0名様 (@¥5000)
—余白—	—余白—	—余白—
合計	¥ 10000 -	税込

お取引明細票

お振込内容	お振込日	お振込店	振込番号	お振込金額
お振込	05106121	10051	105000725	
銀行番号	店番号	科目・口座番号		
万円札	五千円札	二千円札	千円札	お振込金額
*	*	*	*	(振替) * 10,000
通貨				
お振込時刻	お振込手数料	お振込口座番号		
09:53	330			
三菱UFJ銀行 日本橋中央支店 普通 0200471 イツハ・ツツハ・ツツハ・ツツハ・ツツハ・ツツハ ヨツカイチツキ ツツヒロト 様 09082669549				
送付先 郵政送付申請書 宛先 株式会社 大垣共立銀行 松島支店				

★ 大垣共立銀行

2011/11/11

（調査研究、**研修**、要請・陳情活動、会議）報告書

令和 5年 7月 28日

実施日時	令和 5年 7月 5日（水） 13時 00分～ 18時 00分
参加者氏名	辻裕登
用務先	早稲田大学（リモートにて参画）
対応者	早稲田大学名誉教授 北川様 デジタル大臣 河野様 都城市 総合政策部 デジタル統括課 佐藤様 横須賀市 デジタル・ガバメント推進室 寒川様 県立長野図書館 森様 株式会社メディアドゥ 電子図書推進センター 林様 東北大学院 川村様 取手市議会 金澤様 Gcomホールディングス株式会社 まちだん担当 財前様 早稲田大学マニフェスト研究所 中村様 つくば市長 五十嵐様 つくば市議会議員 川久保様
目的・内容	全国地方議会サミット ～変わる社会・デジタル・新しい民主主義～ コロナ化で生活様式や働き方など大きく様変わりしており、特に昨今ではAI・RPA技術や生成AIなど凄まじいスピードで変貌していくデジタル分野について、積極的に導入している行政が多数ありChat GPTの導入や県主導で行った共同電子図書館、DXを用いた議会改革、インターネット投票実験など先進的な事例を学ぶことで更なる四日市行政のデジタル化を推進できないか検討する為、リモートにて参加した。

所

感

横須賀市ではどの自治体よりも先駆けてChat GPTを業務活用できないか検討を実施。

まずChat GPTを業務利用するにあたり①セキュリティ上業務端末からアクセスできない、②内部情報がAI学習の2次利用等により流出の懸念有り、③先進的な技術の為一部の職員しか利用しないといった課題が上げられた。

そこで横須賀市では行政でよく利用されているLoGoチャット経由でAPIを経由+オプアウト申請したことで業務端末からアクセス且つ入力情報をAI学習に使われないようにすることで①②の課題をクリアし、職員に対してはChat GPTの操作や利用教育をしっかりと行ったことで約8割の職員が利用したいと回答したことや、想定ではあるが22.700時間/年の業務時間短縮ができる見込みとなった。

現状実施段階ではあるものの、導入効果は得られると考えられる為、四日市市でも導入提案をしていきたい。

次に宮崎市議会ではGcomホールディングスと共同でDXを用いた議会改革を実施、ネットを通じて議会中継するだけでなく一般質問後のインタビューで普段見ることのできない裏側や議会報告会をLIVE中継し、その場頂いたコメントに答えていく方式を取り多くの市民が気軽に参加+質問を行える取り組みを実施。

その結果今まで以上に市民参加を促すことが出来たことや議会に対して親近感が沸いたなど肯定的な意見が多数寄せられた。

四日市市も議会中継は行っているものの閲覧数の伸び悩みや議会報告会では参加市民が減少しているのは是非この取り組みを参考にし、取り入れていくことで親しみやすい議会を作っていきたい。

またつくば市ではスーパーサイエンスシティ構想を掲げ、その中でインターネット投票に取り組んでいる。

つくば市も四日市市同様に投票率が減少しており、若者層の投票率向上や投票場に行けない高齢者・障害者の為にインターネット投票に向けたガイドラインや技術構築だけでなく模擬投票試験を実施した結果、85%が肯定的な意見であった。

現状は規制でインターネット投票はできないものの、今後は特例措置などでインターネット投票が解禁されると考えられる為、準備や構想を事前に行っていく必要があると感じた。

他にも多くの講座があり、各行政や地域の特色もあるのでそのまま導入することはできないものの、四日市市でも導入検討したいと思える事例が複数あった為、今後は行政側と導入に向けた協議を進めていく。